

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第194回 北京市で外商投資分野への制限を緩和へ

国務院は今年10月18日、北京市政府による新たなサービス業開放政策の試験運用を認める「北京市において関連行政法規および国務院の承認を受けた部門規則を一時的に調整して実施することに関する国務院の認可回答」（以下「本認可回答」という）を公布しました。その大部分は外商投資分野に関する制限開放の内容となっており、本認可回答が公布された目的は、北京市で新たな開放政策を試験的に運用することであり、今後これらの開放政策の適用範囲が中国全体に拡大される見込みもあります。日系企業にはぜひ注目いただきたく、今回は本認可回答の内容について解説いたします。

## ◇外商投資分野に中国政府が設ける制限政策

中国の法体系の中で、外商投資分野への制限政策は「外商投資ネガティブリスト」（かつての「外商投資産業指導目録」）を個別の立法で補足した体系によって構成されてきました。国外の投資家が特定の分野への投資が可能かどうかを確認するには、外商投資ネガティブリストの確認だけでなく、その分野について専門の法律法規による規定がないかを調べて確認する必要があります。

例えば、日本の旅行会社A社が中国に現地法人を設立しようとした際、現時点で最新の2020年版外商投資ネガティブリストを見ても、この分野について外資参入制限は設けられていません。ところが「旅行会社条例」の第23条では、外資系旅行会社は中国本土の居住者向けの海外旅行や香港・マカオ・台湾旅行の業務を営営してはならないと規定されており、A社の中国事業展開にあたっては「旅行会社条例」の規定を十分確認する必要があります。

## ◇本認可回答のポイントと影響

本認可回答では北京市でサービス業の開放をさらに拡大できるとする措置が8項規定され、うち7項が外商投資分野、1項が内外資共通の分野の開放に関する内容となっています。

## 1. 外商投資分野をさらに開放するための措置

- (1) 北京市政府は独自に外商投資による営利性の成人向け教育学習スクールを奨励し、外商投資の運営する営利性の職業技能訓練学校を支持する管理規定を制定することができる。
- (2) 外商投資による電信業に対する制限2項を廃止する。
  - ・中関村の特定区域内で、アプリストア業務への外資持分比率の制限を廃止
  - ・北京市の特定区域内で、ユーザーのためにインターネット接続サービス等を提供する付加価値電信業務の外資持分比率の制限を廃止
- (3) 通州区の特定区域内で、外商投資による文化芸術公演団体を許可するが、なお中国側が持分を支配する合弁形式としなければならない。
- (4) 条件を満たす北京市の外資系旅行会社が、台湾を除く出境旅行業務に従事することを許可する。
- (5) 外資が資金援助する非営利性老人ホームの民間非企業組織としての業界参入を緩和する。
- (6) 国内インターネットVPN業務を外資に開放するが、外資の持分比率は50%を超えてはならない。
- (7) 北京市の特定区域で、外商投資が音楽・映像ソフトを制作する業務を許可するが、依然、合弁形式に限定され、かつ経営主導権とコンテンツの最終審査権は中国側が掌握しなければならない。

2. 内外資共通のサービス業開放政策について、北京市の建設工事分野の審査認可制度の改革実行を認める。施工図面審査の廃止または審査の範囲の縮小、告知誓約制や設計者終身責任制の実施など。

#### ◇日系企業へのアドバイス

本認可回答の発表は、北京市の日系企業により広範囲な事業展開に間違いなく有益なものとなります。北京市政府では今後、認可回答の目的を実現するための関連措置を制定、執行していくことになるため、それらの動向に注目しつつ、新たな政策を適時活用することで、新政策の施行適用範囲が全国に拡大される前に先駆けて対応することができます。

### 国泰集団、レアメタルで提携＝原料確保へー江西省

6日付の中国紙、中国証券報（B8面）によると、上海証券取引所上場の産業用爆薬メーカー、江西国泰集団（江西省南昌市）はこのほど、鉬山会社の宜春タンタル・ニオブ鉬（江西省宜春市）と、原料調達などで提携した。

国泰は子会社の江西拓泓新材料を通じ、レアメタル事業を展開しているが、2019年にタンタル・ニオブの精練・加工事業を手掛ける江西三石有色金属（江西省新余市）を買収した。

今回の提携を通じ、宜春タンタル・ニオブ鉬からタンタル・ニオブ精鉬を調達し、酸化タンタルや酸化ニオブ、ヘプタフルオロタンタル（V）酸カリウムなどの加工事業を拡大する。（上海時事）

#### 《青島・山東省》

### 青島市にビールがテーマの文化・観光施設＝工場基盤に体験センターや料理店

中国山東省青島市の◆山区（◆＝山へんに労）は同区内にある◆山風景区にビール文化をテーマにした観光施設を設ける計画だ。同市に本社を置く国内ビール大手、青島ビールの第5工場を基盤とする。青島新聞網が8日伝えた。

観光施設は敷地面積が約8652平方メートル、建物の延べ床面積は約3072平方メートル。ビール文化体験センターや芸術関連施設、海鮮料理店などを設ける。（時事）

#### 《四川・中西部》

### 長安汽車傘下の阿維塔、寧徳時代が第2位株主に

中国自動車大手の重慶長安汽車（重慶市）は5日、子会社の阿維塔科技（アバター・テクノロジー）が総額24億2000万元（約430億円）の増資を行い、同国の車載電池大手、寧徳時代新能源科技（CATL、福建省寧徳市）がこのうち7億7000万元を引き受け、阿維塔の第2位株主となると発表した。中国基金報が8日伝えた。

阿維塔はスマートカーや電気自動車（EV）の技術開発を担う企業で、今年5月、旧社名の「長安蔚來新能源汽車科技」から変更した。増資前の株主は長安汽車と新興EVメーカーの蔚來汽車（NIO、上海市）だけで、長安汽車の出資比率が95.38%だった。

増資後は寧徳時代の出資比率が23.99%となり、ほかに複数の投資ファンドなどが出資するため、長安汽車の出資比率は39.02%に下がる。（時事）

### 武漢市、大手企業の本社誘致で補助金などの政策発表

中国湖北省武漢市は5日、製造業やサービス業などの大手企業の本社を同市に誘致するため、補助金支給などの政策を発表した。補助金額は最高4000万元（約7億0900万円）となる。湖北日報が7日伝えた。